

【法人の概要】

① 団体名	公益財団法人大谷地域整備公社					
② 設立年月日	平成2年3月26日		③ 代表者	理事長 鮎渕 繁義		
④ 所在地等	宇都宮市桜4-2-2				電話	028-643-6621
⑤ 設立目的的 事業内容	大谷石採取場跡地等の安全対策を総合的に推進することにより、住民の生活の安全を確保し、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 ・観測システムの管理運営 ・採石業者が行う安全対策事業に対する債務保証 ・採取場跡地の実態調査 ・安全対策に関する技術的な指導助言及び調査研究					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 50,000千円 (内訳) 栃木県出資額 30,000千円 (60%) 宇都宮市出資額 15,000千円 (30%) その他 5,000千円 (10%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1	0	2	5	0	8
常勤						0
非常勤	1		2	5		8
監事	0	0	1	1	0	2
常勤						0
非常勤			1	1		2
職員	2	0	0	1	0	3
常勤	2			1		3
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢 62才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 観測システム管理・運営事業	118,540	128,612	地下空洞内の変動に関するデータの収集・解析を行うシステムの管理・運営
全事業合計に占める割合 (%)	96.1	95.5	
② 債務保証事業			採石業者等が行う安全対策事業に係る債務保証
全事業合計に占める割合 (%)	0.0	0.0	
③ 調査研究事業	4,773	6,114	地下空洞や陥没跡地等の状況変化や坑内水流動状況等に係る調査研究
全事業合計に占める割合 (%)	3.9	4.5	
④ ①～③以外の事業			
全事業合計に占める割合 (%)	0.0	0.0	
全体事業	123,313	134,726	

〈公益財団法人大谷地域整備公社から県民のみなさまへ〉

令和7年7月1日現在

私たち公益財団法人大谷地域整備公社は、平成元年に発生した坂本地区の大陥没事故を契機として、採取場跡地の安全対策を総合的に推進し地域の発展に寄与するために、平成2年3月に設立されました。

設立から30年以上経過しましたが、大谷地域では現在でも振動やずれ込みが発生するなど、まだまだ予断を許さない状況です。

今後とも、専門家の皆様の御意見をいただきながら、県、市及び大谷石材協同組合等の関係機関と連携を密にし、振動等の観測業務や巡回監視活動、各種調査を効率的・効果的に実施し、情報提供や注意喚起を通じまして、大谷地域の皆様の安全・安心の確保に努めて参ります。

令和7年7月 理事長 鮎渕 繁義

【情報公開】

HP	URL: http://www.ooyakousya.o0o0.jp
その他 (情報誌・SNS)	

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監査人監査	令和7年4月24日	適正と認める

【その他特記事項】

- ・ 栃木県、宇都宮市及び大谷石材協同組合と連携した定期巡回を実施
- ・ 振動観測時における宇都宮市による振動発生の情報に関する回覧板の実施
- ・ 大谷観測所入口にモニターを設置し最新の振動発生状況を掲示
- ・ 観測システムにデジタル技術の応用が可能か検討を開始した。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

【財務状況】

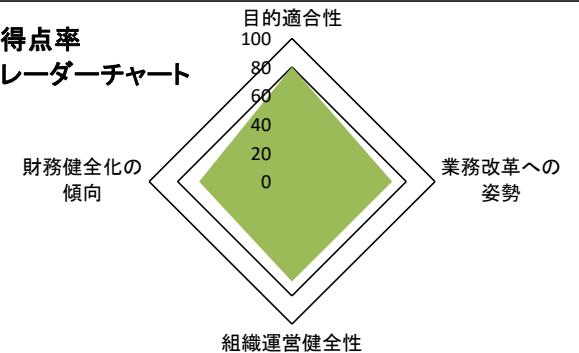
(単位: 円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
資産合計	2,152,871,432	2,163,776,069	2,177,050,093	
	流動資産合計	101,634,865	106,750,079	170,434,589
	固定資産合計	2,051,236,567	2,057,025,990	2,006,615,504
負債合計	93,631,156	98,329,857	104,845,913	
	流動負債合計	93,631,156	98,329,857	104,845,913
	うち有利子負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	
	うち有利子負債	0	0	0
	正味財産合計	2,059,240,276	2,065,446,212	2,072,204,180
一般正味財産	9,240,276	15,446,212	22,204,180	
	指定正味財産	2,050,000,000	2,050,000,000	2,050,000,000

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	8	80%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	7	70%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	7	70%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前年度・前々年度の財務状況と比較)	5	20	13	65%
合計得点率(各項目得点率の平均)		71%			

得点率 レーダーチャート



合計得点率の推移

R4	60%
R5	63%
R6	71%

【県からの財政支出】

(単位: 円)

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
財県政から支払の	補助・交付金	93,857,000
	委託料	
	貸付金	
	その他	
	計	93,857,000
		88,060,000

【財務指標】

(単位: %)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	95.65	95.46	95.18	△ 0.20	△ 0.27 正味財産合計 ÷ 資産合計 × 100
	流動比率	108.55	108.56	162.56	0.02	53.99 流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00 有利子負債計 ÷ 資産合計 × 100
	管理費比率	2.49	2.36	2.12	△ 0.13	△ 0.24 管理費計 ÷ 経常費用計 × 100
	人件費比率	13.81	12.77	11.92	△ 1.03	△ 0.86 人件費計 ÷ 経常費用計 × 100
	独立採算度	31.42	41.01	40.93	9.58	△ 0.07 (経常収益計 + 経常外収益計 - 県からの補助金収入) / (経常費用計 + 経常外費用計) × 100

[自己評価]

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	瓦作地区の埋戻しにおいて公社独自に定期的な現場確認を実施し安全かつ円滑な埋戻しの実施に連携して取り組んだほか、坑内水等調査や空洞補完調査を行うなど、概ね効率的・効果的な法人運営を行った。	365日24時間体制での振動観測及び過去の大規模崩落箇所や立入制限区域への巡回を毎週実施するとともに瓦作地区の埋戻しにおいて公社独自に定期的な現場確認を実施し安全かつ円滑な埋戻しの実施に連携して取り組んだほか、振動観測時には関係者に情報提供を行うとともに、振動観測坑内水等調査や空洞補完調査を行うなど、概ね効率的・効果的な法人運営を行った。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	平成24年度に取りまとめられた「大谷対策あり方検討協議会報告書」をもとに法人運営を行っているが、具体的な数値目標の設定はなかなか困難な状況である。	平成24年度に取りまとめられた「大谷対策あり方検討協議会報告書」をもとに定めた事業計画により観測システムの管理・運営、定期巡回の実施等必要な事業を執行し、観測結果を基にした振動箇所の分析及び分析に基づく観測システム運営を効率的に実施している。 一方で、いつどこで発生するか不明な崩落等に対し、報告書に基づく安全対策を実施しているが限られた人員や予算の中で、安全の程度（どこまでやれば安全か）を推し量ることは困難であるため、具体的な数値目標の設定はなかなか難しい。ただし、定期巡回など、目標設定が可能なものについては、すでに設定している。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	設立目的の特殊性から収益事業を行う法人ではなく、現在の低金利では独立採算は見込めないのが現状である。 令和5年度から県・市の補助金で事業費相当が確保されることとなったが、効率的・効果的な法人運営が必要である。	設立目的の特殊性から収益事業を行う法人ではなく、現在の低金利では独立採算は見込めないのが現状であり、令和5年度から県・市の補助金で事業費相当が確保されることとなったが、効率的・効果的な法人運営が求められている。
県現職派遣の理由、必要性の評価	適正な業務執行体制を確保するためには関係法令や地域状況に精通している必要があるため。	現在、対象職員はいない。
課題に対する今後の取組の方向性	主要事業である「観測システム管理・運営事業」は、機器のリースの関係で7年毎の見直しが必要なため、次期見直しに向け、より効率的・効果的なシステムとすべく検討を進める。	主要事業である「観測システム管理・運営事業」は、機器のリースの関係で7年毎の見直しが必要なため、次期見直しに向け、より効率的・効果的なシステムとすべく検討を開始した。

【県と法人の役割分担】

政策目標	大谷地域整備公社が実施する観測システムの運用や陥没跡地等の定期巡回を通じて、大谷地域の住民等の生活の安全を確保し、もって地域経済の発展に寄与する。					
県の役割	県は大谷地域整備公社に対し、行政手続きに精通した県OB職員の斡旋、並びに大谷地域整備公社の設立時の出資金や安全基金の出捐及び補助金の交付などの財政支援を実施している。	法人に期待する役割	栃木県、宇都宮市及び大谷石材協同組合の三者が一体となった組織である大谷地域整備公社が、引き続き大谷地域の安全対策の担い手の中心として、効率的かつ効果的に安全対策を推進していく必要がある。			

【県が期待する役割の達成状況】（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6達成率	評価
				R4	R5	R6		
	観測システム管理運営及び調査研究事業等の安全対策事業	定期巡回（回）	52	52	52	52	100%	B
所管部局評価		評価理由				今後の連携・見直し方針		
S	県の期待を大きく上回り達成している	・365日、24時間体制での振動観測態勢及び過去の陥没地を中心とした定期巡回を毎週行っていることから、実施すべき業務を忠実に遂行しているため。 ・瓦作地区の埋戻し現場について公社独自の現地確認を実施することにより円滑な埋戻しの実施に寄与したため。 ・経営の効率化に資するため、観測システム機器のリース契約更新を見据え、次期観測システムの効率的な構築等について、検討を進めているため。						今後も関係機関と連携し、効率的に調査等を実施すること。また、近年の物価上昇を受けた観測システム経費の上昇等を踏まえ、引き続き経営の効率化に努めるとともに、次期観測システムの効率的な構築等について検討を進めること。
A	県の期待を十分達成している							
○	B 県の期待を概ね達成している							
	C 県の期待を実現できていない							

【総合評価】（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
S	「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	大谷地域整備公社は、観測システムの管理運営や採石場跡地の安全対策、普及啓発活動など、地域の安全対策や観光資源の保全・活用に関する事業を実施している。	
A	「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」	財務面について、自己評価では「設立目的の特殊性から収益事業を行う法人ではない」としているものの、自己資本比率は高水準を維持しており、引き続き効率的・効果的な法人運営が求められる。	
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上	自己評価では、観測システムの次期更新に向けた検討を開始していることや業務効率化に前向きに取り組んでいることが評価されている。	なし
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」	所管部局評価では、振動観測や定期巡回の忠実な遂行、埋戻し現場の独自確認や観測システムの効率化に向けた検討などを評価しており、今後も大谷地域の安全対策の担い手の中心として対応していくことが期待される。	